

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	仕事と生活の調和の推進に必要な経費			担当部局庁	男女共同参画局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	仕事と生活の調和推進室			参事官 大隈 由加里	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	男女共同参画社会基本法第11条			関係する計画、通知等	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」 男女共同参画基本計画				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」に向けて、政労使が互いに各主体の取組を点検・評価すると共に、施策の推進により企業等における取組みを後押しする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・点検・評価を行う「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」を年間4回程度開催 ・メールマガジンを年12回配信。配信数は約4,220件(平成28年5月現在) ・経営者・管理職対象「トップセミナー」等を開催 ・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)レポートを作成(10,140部)し、労使団体、地方公共団体等に配布 ・「仕事と生活の調和ポータルサイト」を通じた情報発信「カエル! ジャパンキャンペーン」を推進。賛同企業・団体等は約2,820件 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		当初予算	22	30	23	22.8	32.6		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	22	30	23	22.8	32.6			
	執行額	16	18	15.1					
執行率(%)	73%	60%	66%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	4,100件以上	仕事と生活の調和メールマガジン「カエル! ジャパン通信」の購読企業・個人数	成果実績	件	-	4,170	4,220	-	
			目標値	件	-	4,100	4,100	-	4,100
			達成度	%	-	101.7	102.9	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	90%以上	経営者・管理職対象「トップセミナー」等の定員に占める受講者数の割合	成果実績	%	-	102	122	-	
			目標値	%	-	90	90	-	90
			達成度	%	-	113.3	135.6	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	チェック 28年度活動見込				
	活動実績	当初見込み									
「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」の開催	活動実績	回		3	4	5					
	当初見込み	回		3	4	4	3				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	活動実績	回						12	12	12	
仕事と生活の調和メールマガジン「カエル！ジャパン通信」の配信	活動実績	回		12	12	12					
	当初見込み	回		12	12	12	12				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	活動実績	回						1	1	1	
各種調査の実施	活動実績	回		1	1	1					
	当初見込み	回		1	1	1	1				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	活動実績	回						4	5	4	
経営者・管理職対象「トップセミナー」等の開催	活動実績	回		4	5	4					
	当初見込み	回		4	5	4	4				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	単位当たりコスト	円						103,050	281,592	376,010	281,592
	「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」執行額/回数	計算式 執行額/回数						579,150/3	1,126,368/4	1,880,051/5	1,126,368/4
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	単位当たりコスト	円						161,000	146,700	120,800	119,880
	仕事と生活の調和メールマガジン「カエル！ジャパン通信」執行額/回数	計算式 執行額/回数						1,932,000/12	1,760,400/12	1,450,000/12	1,438,560/12
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	単位当たりコスト	円						6,825,000	6,264,000	7,217,196	7,344,000
	各種調査執行額/回数	計算式 執行額/回数						6,825,000/1	6,264,000/1	7,217,196/1	7,344,000/1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	単位当たりコスト	円						275,000	495,367	333,569	333,569
	経営者・管理職対象「トップセミナー」等執行額/回数	計算式 執行額/回数						1,100,000/4	2,476,634/5	1,334,276/4	1,334,276/4
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	非常勤職員手当	3.9	3.9								
	諸謝金	14.2	24								
	職員旅費	0.6	0.6								
	委員等旅費	0.4	0.4								
	庁費	2.2	2.2								
	情報処理業務庁費	1.6	1.6								
	計	22.8	32.6								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	長時間労働の抑制や仕事と子育てや介護との両立といった働く者のニーズに応え、仕事と生活の調和に向けた取組を推進する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行動指針において、憲章及び行動指針の進捗状況を点検・評価する検討の場を設けることとされておりその運営をはじめ、官民一体の取組の総合的な調整機能を果たすことや国民運動として気運醸成を図ること、企業等の取組を支援し実現を促進するといった取組は国が実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政労使合意により策定された「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及びその「行動指針」に基づく施策を推進しており優先度の高い事業である。また、現在、政府として推進している女性活躍とも密接に関係している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は会計基準等に基づき、一般競争入札やオープンカウンタ方式を行い、競争性を確保したうえで事業を実施している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数社の参考見積りによる市場価格調査を行ったうえで一般競争入札を行うなどして、妥当性のある支出を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「事業の目的」に記載した社会の実現に向け、仕事と生活の調和連携推進・評価部会の運営や、必要不可欠と考えられる企業等への情報提供などの使途に限定して支出している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	例えば、「トップセミナー」等においては、関係経済団体と共催するなどして開催費用を折半するなど、コストダウンを図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	仕事と生活の調和とメールマガジン「カエル！ジャパン通信」の購読者数、及び定員に占めるセミナーの出席者割合についてはいずれも目標を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕事と生活の調和に関する調査では、総合評価落札方式による調達とし、併せて、公共調達の仕組みにより、男女共同参画や女性活躍に積極的に取り組む企業が落ちることとなった。このため、より掘り下げた調査・分析を行うことができた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定の事業見込みを達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「仕事と生活の調和レポート」は、地方自治体や関係団体等に広く配布され、仕事と生活の調和に関する参考資料として活用されている。また、調査研究で作成した事例集も講演等の場で、教材として使用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	仕事と生活の調和連携推進・評価部会を通じて「憲章」及び「行動指針」に基づく仕事と生活の調和の取組を点検・評価を行った。また、仕事と生活の調和を実現するため、コストを削減しつつ、メールマガジンを広く企業及び個人に向けて配信する等して情報提供を行うとともに、企業の経営者・管理職対象の「トップセミナー」等を通じて意識改革と具体的な取組事例を提示し、さらに、仕事と生活の調和の現状に関する調査研究を行うなど、仕事と生活の調和の取組に関する意義・必要性等について国民各層に理解が深まるよう周知・広報等を行った。		
	改善の方向性	引き続き、メールマガジンの配信や、「トップセミナー」等の開催、仕事と生活の調和の意義や具体的な取組を調査研究し、その結果を周知・広報するとともに、経費の効率的かつ効果的な執行に努める。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

所見を踏まえ、各事業の進捗管理及び事業の目的を踏まえた効率的な予算執行を継続する。また平成29年度概算要求においても印刷・製本部数の見直しなどを検討したうえで予算額を要求する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0120	平成23年度	0126	平成24年度	0140		
平成25年度	0099	平成26年度	0097	平成27年度	104		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府仕事と生活の調和推進室
15.1百万円



調査研究関係
(仕事と生活の調和連携推進・
評価部会の運営、調査研究)

人材育成関係
(メルマガ、セミナー等)

理解促進関係
(WLBレポート作成)

【直接】

A 個人(有識者)
扶桑速記印刷株式会社
1.9百万円

・仕事と生活の調和連携推進・評価部会の開催等に必要の諸謝金、旅費
・速記

【随意契約(少額)】

C 株式会社ムラヤマ
0.7百万円

経営者・管理職対象「トップセミナー」等の開催

【随契契約(少額)】

G 株式会社あーす 他1社
2.5百万円

仕事と生活の調和レポート2015
校正、印刷製本、梱包発送

【一般競争入札】(総合評価)

B 東京海上日動リスク
コンサルティング株式会社
7.2百万円

仕事と生活の調和推進のための
職場マネジメントのあり方に関する調査研究

【随契契約(少額)】

D エクスカリバー株式会社
0.6百万円

女性研究者等の研究と生活の調和
及び女子学生等の理工系分野への
進路選択を促進するためのシン
ポジウム運営業務

【随契契約(少額)】

E エクスカリバー株式会社
0.6百万円

仕事と生活の調和の推進等を目的
とした経営者等向け意識啓発資料
の作成業務

【一般競争入札】

F 株式会社キャリア・ママ
1.5百万円

仕事と生活の調和に関するメール
マガジン原稿作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.個人(有識者)、扶桑速記印刷株式会社			B.東京海上日動リスクコンサルティング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	仕事と生活の調和連携推進・評価部会の有識者出席謝金	1.1	諸謝金	仕事と生活の調和職場マネジメントのあり方に関する調査	7.2
委員等旅費	仕事と生活の調和連携推進・評価部会の有識者出席旅費	0.4			
庁費	仕事と生活の調和連携推進・評価部会の速記費、会議費	0.4			
計		1.9	計		7.2
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F. 株式会社キャリア・ママ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			諸謝金	仕事と生活の調和に関するメールマガジン原稿作成	1.5
計		0	計		1.5
G.株式会社あーす			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	仕事と生活の調和レポート2015 印刷製本	2.3			
庁費	仕事と生活の調和レポート2015 梱包発送	0.2			
計		2.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	仕事と生活の調和連携推進・評価部会 速記	0.4	-	-	-	
2	個人A	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金、旅費)	0.3	-	-	-	
3	個人B	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金、旅費)	0.2	-	-	-	
4	個人C	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金、旅費)	0.1	-	-	-	
5	個人D	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0.1	-	-	-	
6	個人E	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0.1	-	-	-	
7	個人F	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0.1	-	-	-	
8	個人G	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0.1	-	-	-	
9	個人H	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0.1	-	-	-	
10	個人I	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0.1	-	-	-	
11	個人J	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0.1	-	-	-	
12	個人K	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0.1	-	-	-	
13	個人L	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0.1	-	-	-	
14	個人M	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0.1	-	-	-	
15	個人N	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0.1	-	-	-	
16	個人O	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0	-	-	-	
17	個人P	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0	-	-	-	
18	個人Q	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0	-	-	-	
19	-	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会 会議費(飲料水代)	0	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	7010001079695	仕事と生活の調和職場マネジメントのあり方に関する調査	7.2	総合評価入札	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ムラヤマ	5010001007765	経営者・管理職対象「トップセミナー」等の開催	0.7	随意契約(少額)	-	-	

